

議案第19号

令和4年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第3号）

令和4年度 白井市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第3号）

令和4年度白井市の国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

**第1条** 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ781千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,110,948千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

**第2条** 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和4年12月19日提出

白井市長 笠井 喜久雄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 繰入金		509,359	781	510,140
	1. 一般会計繰入金	401,221	781	402,002
補正されなかった款項に係る額		5,600,808	0	5,600,808
歳入合計		6,110,167	781	6,110,948

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		108,592	781	109,373
	1. 総務管理費	99,433	781	100,214
補正されなかった款項に係る額		6,001,575	0	6,001,575
歳 出 合 計		6,110,167	781	6,110,948

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事項	期間	限度額
第3期データヘルス計画策定業務委託及び人工知能を活用した特定健康診査受診率向上事業に係る業務委託料	令和4年度から令和5年度まで	5,456

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括  
歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	本年度 構成比%
1. 国民健康保険税	1,213,503	0	1,213,503	19.9
2. 国庫支出金	98	0	98	0.0
3. 県支出金	4,350,001	0	4,350,001	71.2
4. 繰入金	509,359	781	510,140	8.3
5. 繰越金	33,186	0	33,186	0.5
6. 諸収入	4,020	0	4,020	0.1
歳入合計	6,110,167	781	6,110,948	100.0

## 歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				本年度 構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 総務費	108,592	781	109,373				781	1.8
2. 保険給付費	4,278,519	0	4,278,519					70.0
3. 国民健康保険事業費納付金	1,621,553	0	1,621,553					26.5
4. 共同事業拠出金	1	0	1					0.0
5. 保健事業費	67,886	0	67,886					1.1
6. 基金積立金	1	0	1					0.0
7. 諸支出金	23,615	0	23,615					0.4
8. 予備費	10,000	0	10,000					0.2
歳 出 合 計	6,110,167	781	6,110,948				781	100.0

2. 歳入

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	401,221	781	402,002	2. 職員給与費等繰入金	781	・職員給与費等繰入金 781
計	401,221	781	402,002			



3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	97,521	781	98,302				781	2. 給料	150	1) 一般職員人件費 781 2. 給料 150 ・職員 10人 150 3. 職員手当等 357 ・職員 357 4. 共済費 274 ・職員 274
							781	3. 職員手当等	357	
								4. 共済費	274	
計	99,433	781	100,214				781			

## 給与費明細書

### 1 一般職

#### (1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(9) 9	3,505	34,349	25,213	63,067	10,965	74,032	
補正前	(9) 9	3,505	34,199	24,856	62,560	10,691	73,251	
比較	(0) 0	0	150	357	507	274	781	

※ ( )内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	240	2,113	1,483	1,249		5,327	
	補正前	240	2,104	1,480	1,249		5,311	
	比較	0	9	3	0		16	

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
	補正後	29	621	7,398	5,714	1,039	
	補正前	28	621	7,369	5,415	1,039	
	比較	1	0	29	299	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(1) 9		34,349	24,802	59,151	10,669	69,820	
補正前	(1) 9		34,199	24,445	58,644	10,395	69,039	
比較	(0) 0		150	357	507	274	781	

※ ( )内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	240	2,113	1,483	1,249		5,327	
	補正前	240	2,104	1,480	1,249		5,311	
	比較	0	9	3	0		16	

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
	補正後	29	621	6,987	5,714	1,039	
	補正前	28	621	6,958	5,415	1,039	
	比較	1	0	29	299	0	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(8)	3,505		411	3,916	296	4,212	
補正前	(8)	3,505		411	3,916	296	4,212	
比較	(0)	0		0	0	0	0	

※ ( )内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後							
	補正前							
	比較							

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
	補正後			411			
	補正前			411			
	比較			0			

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	150	給与改定に伴う増減分	150	
職員手当等	357	給与改定に伴う増減分	354	
			地域手当	9
			時間外勤務手当	16
			休日勤務手当	1
			期末手当	29
			勤勉手当	299
		その他の増減分	3	住居手当
				3

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和4年11月1日現在	平均給料月額 (円)	284,986
	平均給与月額 (円)	346,839
	平均年齢	44歳 9月
令和4年7月1日現在	平均給料月額 (円)	284,986
	平均給与月額 (円)	348,543
	平均年齢	44歳 5月

イ 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	158,900	154,600
大学卒	191,700	185,200

ウ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.125)	(1.175)	(2.300)	有	
	2.150	2.250	4.400		
補正前	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
国の制度	(1.125)	(1.175)	(2.300)	有	6月期においては年間支給月数を引下げ調整する。
	2.150	2.250	4.400		

※ ( )内は、再任用職員の標準的な支給率

債務負担行為で令和5年度以降にわたるものについての令和3年度末までの支出額  
及び令和4年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	令和3年度末までの 支出額		令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源			一般財源 千円
						国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
第3期データヘルス計画策定業務委託及び人工知能を活用した特定健康診査受診率向上事業に係る業務委託料	委託料 5,456千円			令和4年度 ～ 令和5年度	5,456	4,906			550